

「本人確認」を含む継続的顧客管理の緊急課題 ～ FATF 相互審査で更に加速するマネロン・テロ対策の 高度化-「重点フォローアップ」対象国としての行動計画～

講師 **五十嵐チ力** 氏 い が ら し 西 村 あ さ ひ 法 律 事 務 所
パ ー ト ナ ー 弁 護 士

販売期間 2022 年 1 月 10 日（月）まで

（2021 年 9 月 21 日（火）収録：約 2 時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

2021 年 8 月 30 日、マネロン・テロ対策に関する国際的な政府間会合である FATF(Financial Action Task Force、金融活動作業部会)は、日本に対する相互審査報告書を公表し、日本は実質不合格とされる「重点フォローアップ」対象国とされました。5 年後のフォローアップ審査までに 3 回もの報告書の提出が求められ、法令やガイドラインの整備及びマネロン・テロ対策の有効性の向上という二局面について、相互審査報告書で「優先的に取り組むべき課題」として指摘された諸事項を中心に、今後、急ピッチで規制強化と実務対応の向上が求められることとなります。

相互審査報告書の公表日当日、財務省は今後 3 年間の行動計画を公表しました。金融庁は、マネロン・テロ対策に関するガイドラインで「対応が求められる事項」に対する対応の完了＜期限＞を「2024 年 3 月」と設定し、所管の事業者に対し、それまでに態勢を整備するよう要請済です。相互審査報告書では、金融庁所管の事業者「以外」に対しても数々の課題が提示され、更には NPO のマネロン・テロ資金供与への悪意防止に関しても、日本の態勢不備が厳しく指摘されています。

顧客の「本人確認」を中核とした犯罪収益移転防止法上の各種義務(顧客の本人特定事項の確認、取引目的の確認、実質的支配者の確認、記録保存義務、「疑わしい取引」の届出を行う義務等)は、法改正等を経て順次その対象事業者を拡大し、現在、金融機関に限らず、ファイナンスリース事業者、クレジットカード事業者、宅地建物取引業者、宝石・貴金属等取扱業者、バーチャルオフィスやレンタルオフィス等、実に幅広い事業者が規制対象とされています。

本セミナーでは、FATF 相互審査の結果も踏まえ、幅広い事業者において遵守すべき本人確認を含む各種義務の概要を解説するとともに、オンラインで完結する本人確認の手法として注目を集める eKYC の活用や、今後数年間の間に取り組むべき実務上の留意事項を解説致します。

1. 本人確認に関わる日本法上の義務
2. 本人確認を含む継続的な顧客管理(リスク遮断/取引謝絶)の手法
3. eKYC の活用
4. FATF 相互審査の概要と実務への影響
5. 質疑応答

【講師紹介】

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、ニューヨーク州弁護士

米国 ACAMS 公認 AML スペシャリスト(CAMS: Certified Anti-Money Laundering Specialist)

1993 年慶應義塾大学法学部法律学科卒、

1997 年弁護士登録、2006 年ボストン大学ロースクール LL.M.修了、2006 年国際連合本部(在ニューヨーク)、2007 年ニューヨーク州弁護士登録

主な近著:『本人確認 — FATF 審査が求める継続的な顧客管理』(月刊金融ジャーナル、2021 年)、『金融機関コンプライアンス 50 講』(きんざい、2021 年)、「FATF の第 4 次対日相互審査を踏まえた実務対応」(共著、金融法務事情、2019 年)、『ファイナンス法大全[全訂版]』(共編著、商事法務、2017 年)他

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : [https:// www.kinyu.co.jp/blog/](https://www.kinyu.co.jp/blog/)



販売期間

2022 年 1 月 10 日（月）まで

※収録日：2021 年 9 月 21 日（火）（約 2 時間）

視聴ページのログイン ID を発行後、2 週間ご視聴が可能です。
 資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
 （資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

25,000 円（消費税を含む）

1 社 2 名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お 2 人目から 1 名につき 22,000 円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申込みいただけます。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。
ご入金確認次第、URL とログイン ID をお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

参加申込書

「本人確認」を含む継続的顧客管理の緊急課題
【アーカイブ】

2021 年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会 社 名	TEL FAX		
		E-Mail		
	所 在 地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
*セミナーコード 257a (Law-k900257a)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい